

[11] ギニアビサウ

1. ギニアビサウの概要と開発課題

(1) 概要

ギニアビサウでは、1990年代から複数政党制の導入など民主化に向けた動きが見られたが、1998年6月に軍の反乱により大統領が亡命し、その後の政権でも首相、閣僚が頻繁に交代するなど政情は安定しなかった。2003年9月に、軍部による無血クーデターが発生し、その後、ロサ臨時大統領及びサーニャ臨時首相から成る暫定政府が成立した。2004年3月には民主的な国民議会選挙が実施され、ゴメス首相を首班とする内閣が発足し、暫定統治の第一段階が完了した。また、暫定統治を支援するため、UNDP、世界銀行、IMF及びAfDBの助言の下、「緊急経済運営計画」が策定されるとともに、右計画を支援するため、UNDPにより「緊急経済運営基金」が設置されている。2005年6月には大統領選挙が行われ、暫定統治が終了することとなっているが、安定への道のりは平坦ではない。

外交面では、ギニアビサウは、独立後非同盟路線を堅持し、ポルトガル語圏、欧米諸国、アラブ諸国と良好な関係を維持しつつ、近隣諸国との協調に努めている。

経済面では、ギニアビサウは、農業が労働人口の約8割、GDPの約4割を占めており、主要輸出産品はカシューナッツである。1980年以降、市場経済化の導入、民営化の促進等を目指したが、1990年代世界の最貧国の一つで、一人あたりGNIは140ドル、国民の約9割は絶対的貧困にある。1998年から1999年にかけての内戦により、同国では、公共施設、学校、病院などのインフラが徹底的に破壊された。内戦後も、財政難により公務員に対する給与の遅配が恒常化したため、病院や学校ではストが頻発し、国民は窮状に喘いでいる。

(2) 「貧困削減戦略文書（PRSP）」

ギニアビサウが2000年に策定した貧困削減戦略文書では、2015年までに、①「極度の貧困層」の割合を半減すること、②乳児死亡率を2/3にすること、③基礎教育において就学率100%を実現すること、④（2005年までに）教育において性差別を根絶すること、⑤国内全土で、天然資源を効果的に活用することを目指して掲げている。しかし、ギニアビサウの政治・社会情勢は流動的であるため、同文書の実施は現状困難な状況にある。

ギニアビサウ

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		1.5	1.0
出生時の平均余命 (年)		46	42
G N I	総 額 (百万ドル)	228	233
	一人あたり (ドル)	140	220
経済成長率		0.6	6.1
経 常 収 支 (百万ドル)		－	-45
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		745	692
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	70.73	26.10
	輸 入 (百万ドル)	85.87	88.17
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-15.14	-62.07
政府予算規模 (歳入) (CFAフラン)		－	－
財 政 収 支 (CFAフラン)		－	－
債務返済比率 (DSR) (%)		6.7	3.6
財政収支/GDP比 (%)		－	－
債務/GNI比 (%)		245.8	－
債務残高/輸出比 (%)		736.2	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		－	－
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		145.2	128.6
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		36	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		暫定版PRSP策定済 (2000年9月)	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	24.2
	対日輸入 (百万円)	52.5
	対日収支 (百万円)	-28.2
我が国による直接投資 (百万ドル)		－
進出日本企業数 (2004年11月現在)		－
ギニアビサウに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		0
日本に在留するギニアビサウ人数 (人) (2004年12月31日現在)		6

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	5.2	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	25 (1995－2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	27.2
	初等教育就学率 (net、%)	45 (2002/2003年)	38 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	71 (2002/2003年)	55 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	126 (2003年)	146
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	204 (2003年)	246
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,100 (2000年)	1,000 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	300 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	2,421 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	59 (2002年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	34 (2002年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	9.4 (2003年)	22.1
人間開発指数 (HDI)		0.348 (2003年)	0.311

注) [] 内は範囲推計値。

2. ギニアビサウに対するODAの考え方

(1) ギニアビサウに対するODAの意義

ギニアビサウは、人口の9割が絶対的貧困層という世界の最貧国の一つであり、電気、水道、病院、学校を含め基礎的インフラも十分に整備されておらず、2004年のUNDPの人間開発指標（HDI）でも177位中172位と低位に位置づけられている。国内ではクーデターや内戦が頻発し、インフラの破壊や地雷による被害等が生じており、こうした内政状況の不安定が、更なる貧困を招くという悪循環を生み出している。こうした状況に対し、我が国のODAで支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」と「平和の構築」の観点からも意義が大きい。

(2) ギニアビサウに対するODAの基本方針

我が国は、従来、ギニアビサウに対し、研修員受入等の技術協力及び食糧増産援助、水産、水供給分野等の無償資金協力や構造調整支援のためノン・プロジェクト無償資金協力援助を実施してきたが、1998年6月に発生した内乱の長期化により、事実上、同国への援助は民主化支援のための緊急無償援助（選挙支援、1999年10月抛出決定）等一部の援助を除き中断された。

その後、2000年9月、治安情勢に回復が見られたことから、経済協力を再開する方針を決定し、同年度に草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施、2001年度にはWFPを通じた食糧援助を行った。しかしながら、2003年9月にクーデターが発生し、それによって成立した政権を我が国は承認していないことから、現状、経済協力の実施を見合わせている。今後の援助方針については、2005年に行われる大統領選挙後の政情・治安情勢の推移を注視しつつ、検討する方針である。

3. ギニアビサウに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のギニアビサウに対する技術協力は0.03億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力108.02億円（交換公文ベース）、技術協力5.05億円（JICA経費実績ベース）であった。

(2) 技術協力

6名の研修員受入を行った。

ギニアビサウ

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	0.17	0.00
2001年	－	3.30	0.08 (0.08)
2002年	－	－	0.10 (0.10)
2003年	－	－	0.07 (0.07)
2004年	－	－	0.03
累 計	－	108.02	5.05

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ギニアビサウ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	－	0.00	0.00
2001年	－	0.14	0.04	0.18
2002年	－	－	0.12	0.12
2003年	－	－	0.06	0.06
2004年	－	－	0.01	0.01
累 計	－	69.41	4.51	73.92

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ギニアビサウ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ギニアビサウ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	ポルトガル 13.8	スウェーデン 5.5	米国 3.9	オランダ 2.2	フランス 1.9	1.5	32.1
2000年	ポルトガル 15.0	オランダ 11.1	フランス 6.7	スイス 2.5	スウェーデン 2.5	－	41.6
2001年	ポルトガル 13.4	オランダ 8.0	フランス 3.9	スウェーデン 2.1	スペイン 0.8	0.2	30.4
2002年	ポルトガル 6.6	フランス 4.0	米国 3.8	オランダ 3.6	ベルギー 2.2	0.1	25.8
2003年	イタリア 70.1	ポルトガル 8.3	オランダ 5.1	フランス 3.6	米国 2.4	0.1	97.6

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対ギニアビサウ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 16.3	UNDP 2.0	UNICEF 1.2 UNTA 1.2	－	WFP 0.5	-0.9	20.3
2000年	CEC 17.4	IDA 10.7	IMF 6.5	UNTA 1.7	UNICEF 1.1	1.4	38.8
2001年	CEC 17.9	IDA 5.5	UNTA 1.5	AfDF 1.2	UNDP 1.0 UNICEF 1.0	0.9	29.0
2002年	CEC 22.3	IDA 5.1	UNDP 2.3	UNTA 1.8	WFP 1.7	0.4	33.6
2003年	CEC 19.8	IDA 12.6	AfDF 5.9	UNDP 2.4	UNTA 2.1	4.8	47.6

出典）OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	104.55億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	4.76億円 研修員受入 45人 専門家派遣 3人 調査団派遣 46人 機材供与 15.84百万円
2000年	な し	0.17億円 (0.17) 草の根無償（2件）	0.00億円 3人 研修員受入
2001年	な し	3.30億円 (3.30) 難民向け食糧援助（WFP経由）	0.08億円 (0.08億円) 11人 (11人) 研修員受入
2002年	な し	な し	0.10億円 (0.10億円) 8人 (8人) 研修員受入
2003年	な し	な し	0.07億円 (0.07億円) 7人 (7人) 研修員受入
2004年	な し	な し	0.03億円 6人 研修員受入
2004年 度まで の累計	な し	108.02億円	5.05億円 80人 3人 46人 15.84百万円 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。